

1. 調査期間 2024年7月8日(月)～2024年7月25日(木)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業526社
3. 回答状況 224社（回答率42.6%）
4. 調査項目 ①7月の業況と先行き見通し
②物流2024年問題への対応の動向

（参考）全国の調査結果についてはこちらをご参照ください



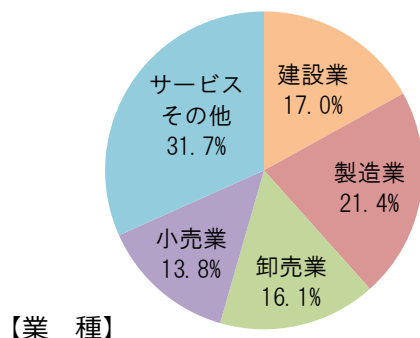
日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査 結果

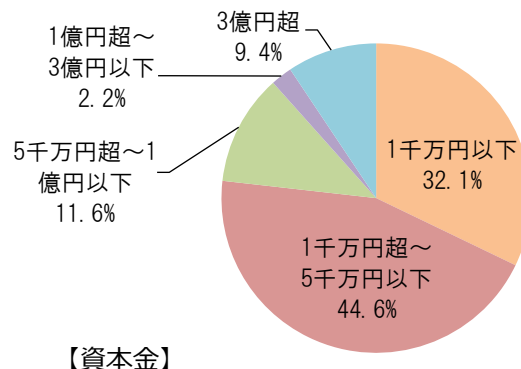
<https://cci-lobo.jcci.or.jp/>



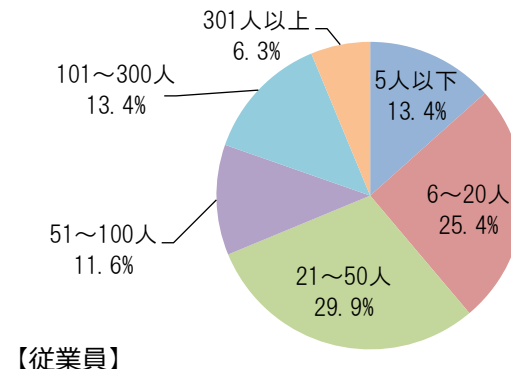
5. 回答企業属性



【業 種】



【資本金】

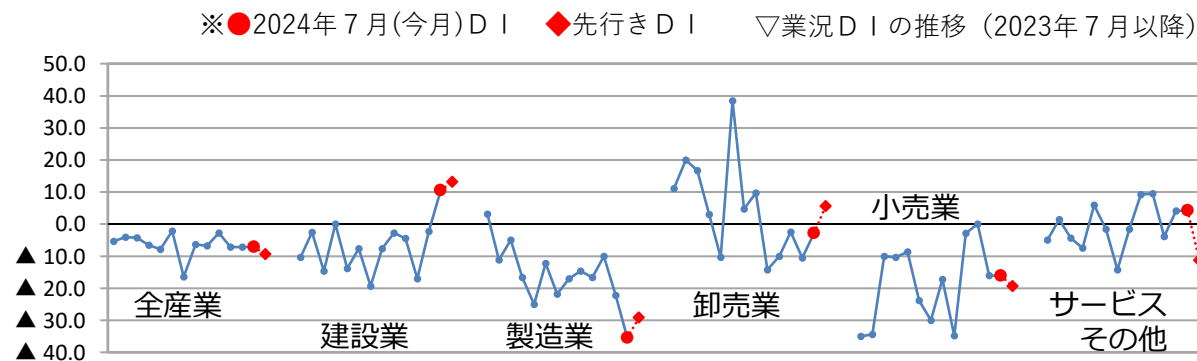


【従業員】

① 7月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲7.1と、前月から横ばい。先行き見通しDIは▲9.4と悪化の見込み。

	2024年		
	6月	7月	8月～10月
全産業	▲ 7.1	▲ 7.1	▲ 9.4
建設	▲ 2.3	10.5	13.2
製造	▲ 22.2	▲ 35.4	▲ 29.2
卸売	▲ 10.5	▲ 2.8	5.6
小売	▲ 16.0	▲ 16.1	▲ 19.4
サービスその他	4.2	4.2	▲ 11.3



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（7月）と比べた、向こう3ヶ月（8月～10月）の先行き見通し

【例】

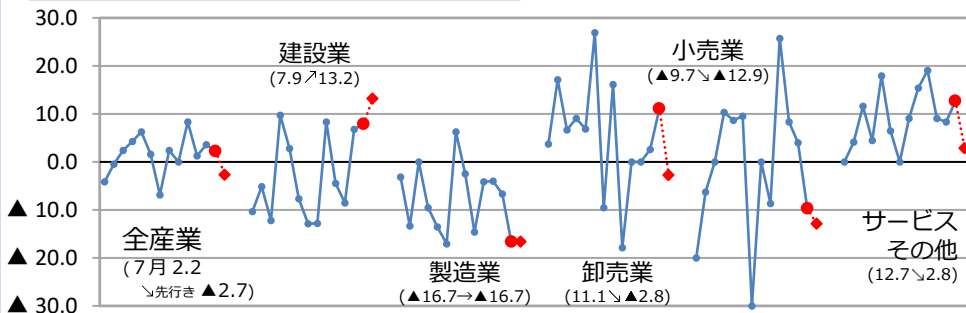
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D Iと先行き見通し

▽売上D Iの推移(2023年7月以降)

売上D Iは2.2と前月から1.4ポイントの悪化。

先行きD Iは▲2.7と悪化の見込み。

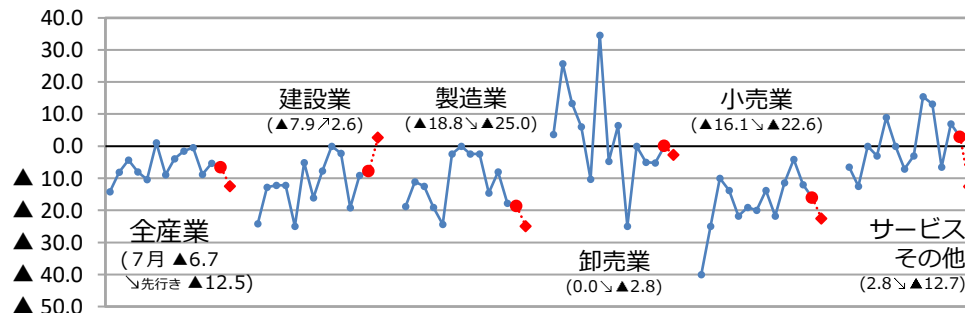


2) 採算(経常利益)D Iと先行き見通し

▽採算D Iの推移(2023年7月以降)

採算D Iは▲6.7と前月から1.3ポイントの悪化。

先行きD Iは▲12.5と悪化の見込み。

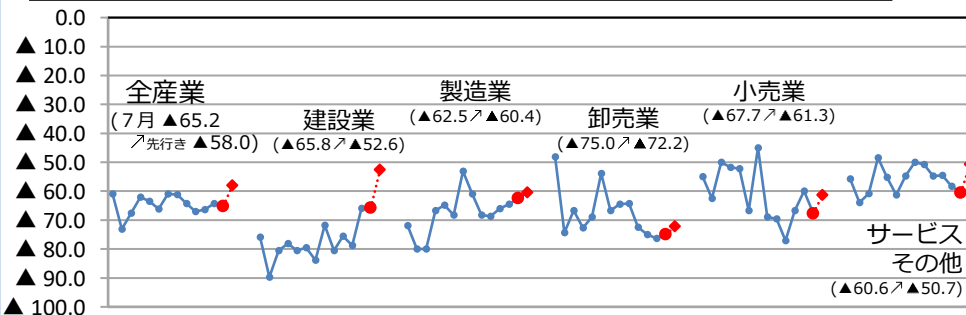


3) 仕入単価D Iと先行き見通し

▽仕入単価D Iの推移(2023年7月以降)

仕入単価D Iは▲65.2と前月から0.9ポイントの減少。

先行きD Iは▲58.0と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

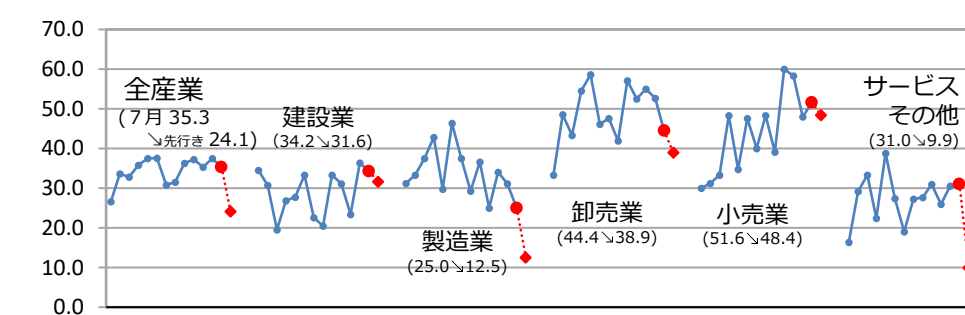


4) 販売単価D Iと先行き見通し

▽販売単価D Iの推移(2023年7月以降)

販売単価D Iは35.3と前月から2.2ポイントの減少。

先行きD Iは24.1と販売単価の下降の見込み。

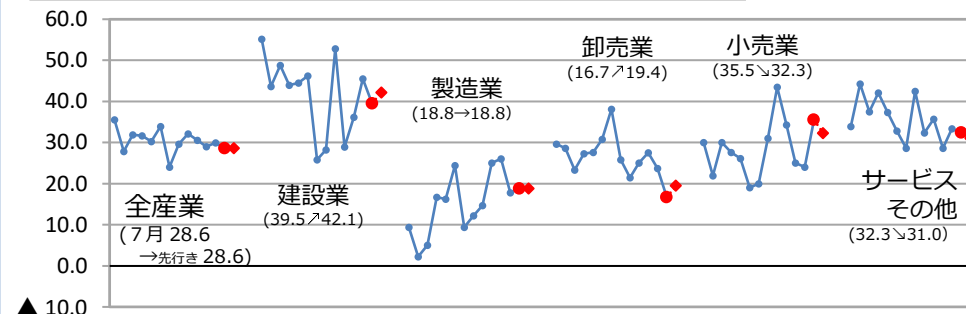


5) 従業員D Iと先行き見通し

▽従業員D Iの推移(2023年7月以降)

従業員D Iは28.6と前月から1.3ポイントの減少。

先行きD Iは28.6で、人手不足感は横ばいの見込み。

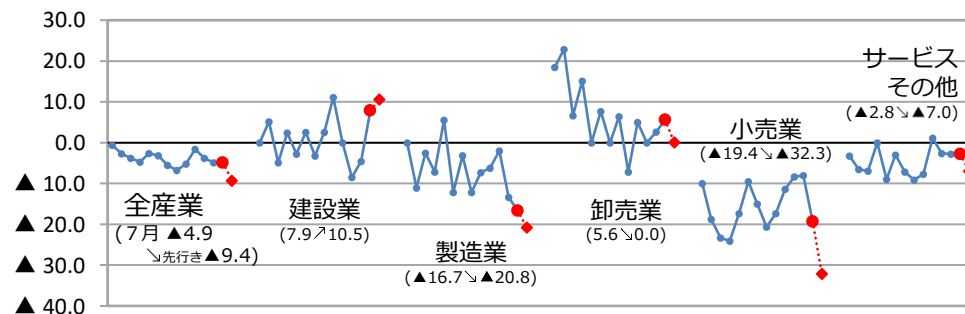


6) 資金繰りD Iと先行き見通し

▽資金繰りD Iの推移(2023年7月以降)

資金繰りD Iは▲4.9と前月から横ばい。

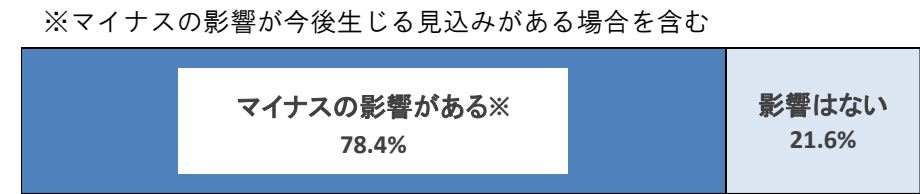
先行きD Iは▲9.4と悪化の見込み。



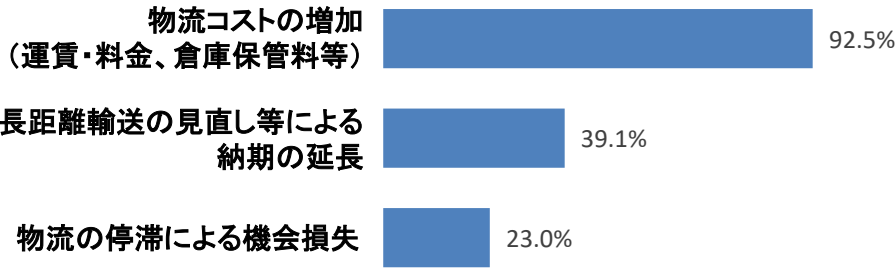
②物流2024年問題への対応の動向(1)

- ▶ 物流2024年問題によるマイナスの影響があると回答した企業は78.4%と、約 8 割の企業に影響が及んでいる。【図 1】
- ▶ マイナスの影響があると回答した企業のうち、具体的な内容として「物流コストの増加」を挙げた企業は92.5%と 9 割を超えた。次いで、「長距離輸送の見直し等による納期の延長」（39.1%）、「物流の停滞による機会損失」（23.0%）と続いた。【図 1】
- ▶ 業種別にマイナスの影響があると回答した企業の割合は、卸売業が94.4%と最も高く、建設・製造・小売業では8割以上であった一方、サービス・その他では58.0%と、業種によって影響に差が生じていた。【図 1】
- ▶ 物流コスト増加分を価格に転嫁できている企業は34.0%と 3 割強にとどまり、原材料価格等増加分の転嫁実施率（54.5%）と比べて低い水準となった。原材料価格等の転嫁は一定程度進んでいるものの、物流コストの価格転嫁については、まだ難航していることがうかがえる。【図 2】

図 1 【物流2024年問題によるマイナスの影響】



【マイナスの影響について、具体的な内容（複数回答）】



【マイナスの影響がある企業の割合（業種別）】

建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス その他
84.2%	87.5%	94.4%	83.9%	58.0%

図 2 【物流コスト増加分の価格転嫁状況】

【原材料費等増加分の価格転嫁状況との比較】

		物流コスト増加分		(合計)
		転嫁できている	転嫁できていない	
原材料費等 増加分	転嫁できている	23.1%	31.4%	54.5%
	転嫁できていない	10.9%	34.6%	45.5%
(合計)		34.0%	66.0%	100.0%

【（参考）回答企業属性】

発荷主	着荷主	発荷主・着荷主両方	物流事業者
20.3%	48.6%	27.9%	3.2%

②物流2024年問題への対応の動向(2)

- 2024年問題を背景とした物流効率化への取組状況は35.6%の企業で「取組を開始（予定含む）」となっており、2023年7月の前回調査（31.2%）から4.4ポイント増加した。また「認識しているが、何をすればいいのかわからない」が21.6%となっており、前回調査から大幅に低下した一方、「認識しているが、取り組む必要がない」が39.6%となっており、前回調査から大幅に増加した。【図3】
- 取組の具体的な内容としては、「物流コストの適切な価格転嫁の実施」が58.2%と最も高くなっており、次いで、「発注頻度の見直し等による配送回数の削減」（34.2%）、「物流を考慮した商品企画・製造工程等の見直し」（24.1%）となっている。【図4】

図3 【物流2024年問題を背景とした物流効率化の取組状況】

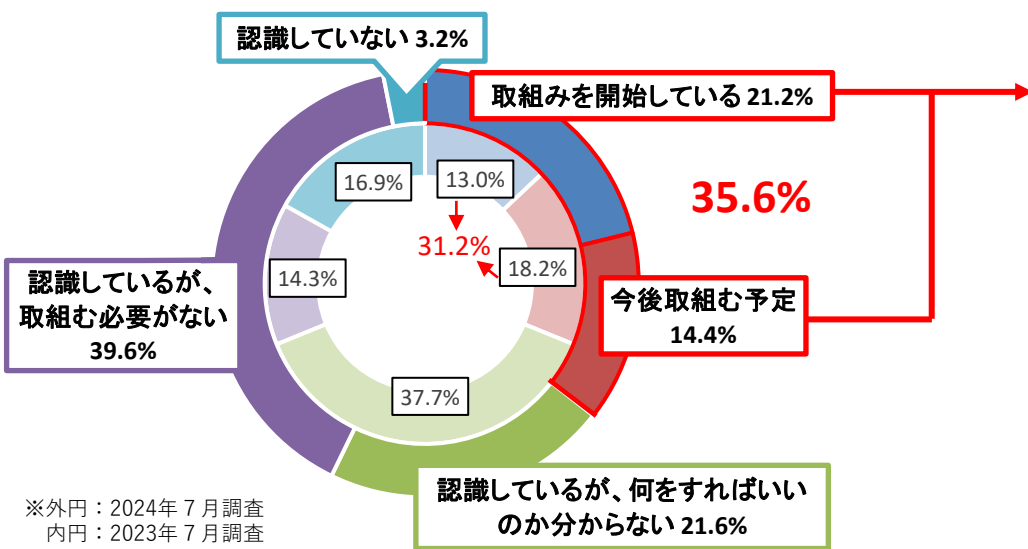
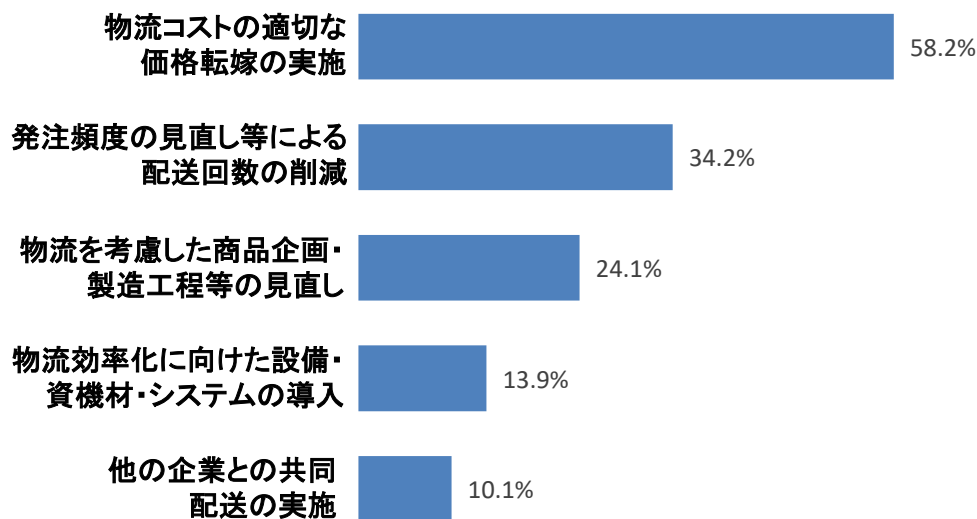


図4 【取組の具体的な内容（複数回答）】

※「取組みを開始」および「取組む予定」と回答した企業が対象、上位5項目



（参考）会員の声

- 物流事業社の立場であっても、協力会社（下請け会社）からの値上げ要請や納品に関する制約の撤廃等、様々な要請を受けている。
荷主への値上げ要請を行うにしても、受け入れてもらうまでは自社の持ち出し覚悟となる。…【運輸倉庫業】
- ショッピングセンター内の小売店は年中無休、長時間営業に付き合わざるを得ず、働き方改革により人件費も大幅に上昇している
にもかかわらず増員せざるを得ない状況にあるが、価格転嫁すると売れなくなるという悪循環に陥っている。…【小売業】
- 人手不足の慢性化から抜け出せない。…【警備業】
- 引き続き現場作業に従事する社員が不足しており、施工の進展に影響が出ている。…【建設業】